

Title	京大東アジアセンターニュースレター 第375号
Author(s)	
Citation	京大東アジアセンターニュースレター (2011), 375
Issue Date	2011-07-04
URL	http://hdl.handle.net/2433/141969
Right	
Type	Others
Textversion	publisher

目次

- 東アジアセンター国際シンポジウムのご案内
- 中国自動車シンポジウムのご案内
- 「中国経済研究会」のお知らせ
- 読後雑感 : 2011 年 第14回
- 【中国経済最新統計】

東アジアセンター・国際シンポジウム

主催：京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター・国際シンポジウム
北東アジア研究交流ネットワーク (NEASE-Net)・第 6 回フォーラム
共催：京都大学・京大東アジアセンター協力会

激動の東アジア情勢と地域経済協力 —TPP か東アジア共同体か、東日本大震災からの復興に向けて—

時 間： 7 月 11 日(月) 14 : 00~18 : 30

会 場：京都大学吉田キャンパス構内時計台 2 階 国際交流ホールⅡ・Ⅲ

開会挨拶：14 : 00~14 : 15 (約 15 分)

吉川潔 (京都大学理事・副学長)

谷口誠 (北東アジア研究交流ネットワーク代表幹事)

第 1 部：基調講演 14 : 15~15 : 45 (約 90 分)

講演者：寺島実郎 (三井物産戦略研究所会長・

(財) 日本総合研究所理事長・多摩大学学長)

「大震災後の日本—アジアダイナミズムを視界に入れて」

講演者：李光輝 (中国商務部国際貿易研究院アジア研究所所長)

「北東アジア地域経済協力の強化と各国の経済発展の促進」

講演者：李洙勲・韓国 NAISKOREA 共同代表・

前大統領諮問東北亜時代委員会委員長・慶南大学教授

「東北アジア地域協力と北朝鮮問題」

(休憩 10 分)

第 2 部：パネルディスカッション 15 : 55~17 : 10 (約 75 分)

1. 問題提起

報告 1 : 谷口誠 (北東アジア研究交流ネットワーク代表幹事・

元国連大使・前岩手県立大学学長)

「米国の TPP 戦略と東アジア共同体」

報告 2 : 木下俊彦 (早稲田大学大学院アジア太平洋研究科客員教授)

「TPP 構想と日中韓 EPA について」

報告 3 : 叶芳和 (元国民経済研究協会理事長)
「TPP か日中韓 FTA かー日本の成長戦略の観点からー」
報告 4 : 玉佑錫(韓国仁川大学東北亜経済通商大学校副教授)
「東アジア地域共同体の動因:EU 経験の意味」(通訳込)
報告 5 : 岡田憲夫 (京都大学防災研究所教授)
「グローバル社会の総合防災戦略と東アジア地域の連携」
報告 6 : 植田和弘 京都大学大学院経済学経済科教授
「震災復興と東アジアの持続可能な発展」

司会 : 吉田 進 (NEASE-Net 副代表幹事 ERINA 名誉理事長)

(休憩 5 分)

2. 総合セッション 17:15~18:15 (約 60 分)

日本側パネラー 5 名

総括 : 劉徳強 (京都大学東アジアセンター長) 18:15~18:25

閉会挨拶 : 森瀬正博 (東アジアセンター協力会会長) 18:25~18:30

(シンポジウム終了後、18:45 より懇親会が予定されています。会議関係者及び京大東アジアセンター協力会
会員、学生は無料、その他の方は会費 2000 円となります。)

主催

京都大学東アジア経済研究センター

共催

東京大学ものづくり経営研究センター

東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点

京都大学人文科学研究所附属現代中国研究センター

後援

京都大学東アジア経済研究センター協力会

京都大学経済学部同窓会東京支部

中国自動車シンポジウム

中国自動車市場のボリュームゾーンを探る

——小型車・低価格車セグメントにおける代替・競争構造——

2011年7月 23 日(土) 13 時

京都大学東京オフィス (品川インターシティ A 棟 27 階)

総合司会 京都大学経済学部特任教授/京都大学東アジア経済研究センター協力会理事/京都大学経済学部同窓会東京支部常任理事 宇野 輝

13:00-13:20

挨拶 京都大学大学院東アジア経済研究センター長 劉 徳強

東京大学ものづくり経営研究センター ディレクター 新宅 純二郎

13:20-14:20

京都大学大学院経済学研究科 教授 塩地 洋

新興国における小型車・低価格車セグメントの構造
—全体テーマと報告構成—

14:20-15:00

エイムス ディレクター

菊地 捷

低速電気自動車の社会的役割と市場の可能性

休息

15:20-16:00

東京大学社会科学研究所 教授

田島 俊雄

「汽車下郷」と中国的農用車・微型車の命運
—日本の「軽自動車」の再検討—

16:00-16:30

inforBRIDGE 社長

繁田 奈歩

小型車中心のインド自動車市場
—タタ・ナノの今後を探る—

16:30-16:35

閉会

17:00-18:30

懇親会

司会 京都大学東アジア経済研究センター協力会/京都大学経済学部同窓会東京支部常任理事 河毛正志

開会挨拶 京都大学東アジア経済研究センター協力会理事/京都大学経済学部同窓会東京支部常任理事 坂本典之

閉会挨拶 京都大学経済学部特任教授/京都大学東アジア経済研究センター協力会理事/京都大学経済学部同窓会東京支部常任理事 宇野輝

●参加希望者は塩地(shioji@econ.kyoto-u.ac.jp)まで御連絡ください。先着 50 名様となります。なお懇親会は参加費 2000 円です（協力会会員無料）。

「中国経済研究会」のお知らせ

2011 年度第 4 回（通算第 20 回）の中国経済研究会を下記の内容で開催することになりました。多くの方のご参加をお待ちしております。

記

時 間： 2011 年 7 月 12 日(火) 16:30-18:00 (注意：日程変更)

場 所： 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館 3 階第 3 教室

報告者： 稲田光朗（京都大学大学院経済学研究科博士後期課程）・

手島健介（メキシコ自治工科大学 assistant professor）と共著

テーマ： 中国における FDI の産業成長に与える影響

—外資参入規制変化を事例に—

* 報告者から一言：

「対中投資の規制リスト「外商投資産業指導目録」の分析をしています。中国における企業実務に携わっておられる方々にご参加賜り、ご教示頂きます事を切に希望しております。」

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第 3 火曜日に行います。2011 年度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期：4 月 19 日（火）、5 月 17 日（火）、6 月 21 日（火）、7 月 12 日(火)

後期：10 月 18 日（火）、11 月 15 日（火）、12 月 20 日（火）、1 月 17 日（火）

（この件に関するお問い合わせは劉徳強（liu@econ.kyoto-u.ac.jp）までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。）

読後雑感：2011 年 第14回

28. JUNE. 11

中小企業家同友会上海倶楽部代表

東アジアセンター外部研究員(協力会理事)

小島正憲

1. 「華僑流おカネと人生の管理術」 宋文洲著 朝日新聞出版 5月30日

帯の言葉：「“天災”も“人災”も数千年を切り抜けてきた華僑の人々。その発想を、生き方を今こそ学べ！」

宋文洲氏は日本でのビジネスの成功者の一人であり、彼はその成功談を数冊の本にして出版している。私はそれらの全てを読んできたが、おもしろく、かつ読んでいて心がさわやかになる本であった。おそらくそれは宋氏が本文中で、自らの人生を素直に吐露しているからなのであろう。今回の本も、同様であった。

まず宋氏は「はじめに」で、あるタクシー運転手の話として「放射能が来るからと行って騒がれているけれど、万が一の場合でも、若い人には死んで欲しくないよ。わしらみたいな老人が先に死んだ方がいい。誰かが死ななきゃいけない

いなら、若い人に生きてほしいよ」という言葉を紹介し、それに感動したと書いている。私もこのタクシー運転手とまったく同じように考えているが、それに素直に感動し、わざわざ「はじめに」で紹介するという宋氏の姿勢に、さらに深い感銘を受けた。

宋氏はこの本で、日本的経営の中核としてもはやされてきた「家族経営」の思想について、自らの体験を通して鋭く批判している。宋氏は「社員を家族のように大切にすることで社員との連帯感を醸成できる」と本で読んだのを真に受けて、日本流の“家族経営”を見よう見まねで実践したところ、逆に社員から敬遠されるようになり、社内で孤立してしまっ」と書き、一時は会社の閉鎖も考えたが、このとき宋氏は華僑経営者の本を読み、この苦境から脱却したと述懐している。その華僑経営者の本には「家族経営」の話などまったく出て来ず、むしろ反対に「“助けて欲しいときに、他人は助けてくれない。人間は結局一人で道を切り開いて行かなくては行けない”、“いちばん困難なとき、支えて欲しいときほど、社員や部下、友人は隣にいない”ということを常に自分に言い聞かせることが重要だ」と書いてあり、それを読んで目が醒めたのだという。私もまったく同感である。

宋氏は「人間にとってもっとも必要な能力は、一文無しになってもはい上がってくる“生き残る力”を備えていることだ」、「日本人にもっとも足りない能力は、この“生き残る力”なのではないか」と書いている。この点についても、私は同意見である。引き続いて宋氏は華僑の子育てについても言及し、香港の華僑財閥の総帥：李嘉誠が自分の子供を香港の街頭に一人で放り出し靴磨きの修業をさせ、金儲けの難しさや生き残る力を身につけさせたという話を紹介している。これはまさに子育ての模範のような話である。私も形は違うが、かつて自分の子を開発途上国に追い出し、そこで教えようとしたことは「ゴミを喰ってでも生きよ」という姿勢であった。ことに次男は16歳のときに、今でも最貧国の一つであるバングラデシュへ1年間放り出した。彼はそこで腸チフスにかかり死にかけたが、どうやら生き残るという目的は果たした。またその縁が偶然17年後に、わが社のバングラへの工場進出という副産物を産んだ。

さらに宋氏は、「華僑は誰もやりたがらないこと、行きたがらない場所にこそビジネスチャンスがあると考えている」、また「華僑の成功者は、贅沢や消費にはまったく興味がなく、ビジネスや投資そのものが、人生の一番の娯楽だと考えている」と書いている。この点についても私も同様である。私は酒・タバコを嗜まず、マージャン・ゴルフ・カラオケなどの遊興に耽らず、パチンコ・カジノなどの賭け事には一切関わらず、身にブランド品はつけず、マイカー・マイホームを持たず、移動もエコノミークラスに乗り、食事は社員食堂でできるだけすませ、出されたものは文句を言わず何でも食べる。私はこのように「清貧な生活」＝「普通の労働者よりもはるかに質素な生活」を心がけ、わが社を守り、多くの労働者の生活を支え続けてきた。しかし残念ながら資本主義社会では、この私も「労働者を搾取する性悪な資本家」の部類に入れられる。それは資本主義社会が資本家と労働者という敵対的階級で成立している以上、仕方がないことでもある。したがって私は、いつも「性悪な資本家」であることを自戒しながら、身を律してきたのである。

「華僑はリスクマネジメントに長けている。その一つが国籍の分散であり、理財＝分散投資である」と書いているが、これだけは私もなかなか真似することができない。理財の才もなければ、意欲もないからである。

2. 「中国人一億人電脳調査」 城山英巳著 文春新書 6月20日

副題：「共産党よりも日本が好き？」 帯の言葉：「ついに革命勃発！ 中国共産党が怯える“自由な言論”大公開」

城山英巳はこの本で、現在、中国のインターネット空間で生起している事象を豊富に紹介している。その点では多いに参考になる本である。ただし城山氏の中国観については、かなり偏りがあるのではないかと思う。それは城山氏自身が文末で掲げている参考文献を見るとよくわかる。2010年初めから現在までの間に、日本で発刊された中国関連本は250冊を越え、そのうちの約半分はビジネス関連本であるが、文末に城山氏が2010年以降の発行分で参考文献として掲げているものはわずかに25冊で、しかも**ビジネス本は皆無**である。このことから城山氏が日中間のビジネスに携わる商売人を蔑視している姿勢が読み取れる。つまり城山氏は自らを、薄汚いカネの世界で生きる性悪な商売人とは無縁な、性善者・正義の味方として強く認識しており、自らを性悪者としてはまったく認識していない。それが現実を見る目を曇らせ、中国観を偏らせているのである。また城山氏はこの本の帯に「ついに革命勃発か」と大書しているが、そのテーマを追及するのなら中国経済を取り上げざるを得ず、日夜、日中間のビジネス現場で呻吟している商売人の生の声を聞くこと、つまりそれらのビジネス関連本がズラリと参考文献に並ばなければ、中国の現状分析は不可能だと考える。もし城山氏がこの本はネット関係に限定して書いたものであると強弁するならば、中国でのネット販売の繁盛振りやそこでの問題点を描き出さなければならないはずである。いずれにせよ城山氏にとってみれば、ビジネスの場は唾棄すべきものなのだろう。

人間社会に生起している事象というものは、「性悪な人間たちのどす黒い欲がぶつかり合って生まれてくるもの」であって、「性善なる大衆（つまり労働者や農民）と性悪なる為政者との間に起きてくるもの」ではない。ともすれば、ジャーナリストや一部のチャイナウォッチャーは中国に生起している現象を、「虐げられた人民と腐敗した共産党官僚との間に発生しているもの」として捉えることが多いが、現実とは違う。城山氏は土地問題などにまつわる人民の抗議の焼身自殺が多く発生している事態を捉えて、共産党官僚の圧政を非難しているが、人民の側もしたたかで一方的な犠牲者ではなく、土地や住宅に絡んで政府から少しでも多くの補償金をせしめようとするものも多い。いわゆるごね得組である。たとえばいったん補償金をもらって手放した土地にバラックを建て籠城し、再度、高額な補償金をせしめようとする

るものもあり、それを撤去しようとする政府側との間で武力衝突が起きていることが多いのである。私は中国各地の土地騒動の現場で、そのような例をたくさん見てきた。

ジャーナリストや一部のチャイナウォッチャーは、中国での暴動の頻発を捉えて、それを「性善なる虐げられた人民の行動」とのたまう。しかしながら、しばしばその性善な人たちがどさくさに紛れて、同じ性善なる人民の商店の略奪を行うことについては頬被りして見て見ぬ振りをする。このような人民の行動は性善説では説明不能である。人民大衆は性善者の集団ではなく、性悪者の集団の顔を併せ持つということを、いわば「衆愚」であるということを見抜いておかねばならない。

そしてジャーナリストは自らを「虐げられたものを助ける正義の味方」として位置づけがちである。そのような立場や視点が大きな誤りにつながっているのである。自らも性悪な人間であり、「虐げられたものにおもねて生きている」、「自らの生活の糧を人民大衆の共感を得ることによって獲ている、つまり人民大衆におもねることによって生きている」という自己認識を持たなければ、真実を把握することはできない。城山氏も薄汚いカネの世界に生きる商売人と同類であることを自覚すべきなのである。

城山氏は、ネット上における官と民のせめぎ合いの様子や、ネットから誘発された暴動への政府の弾圧などについて詳しく記述し、現共産党政権は清末に似ており、「中国の歴史的土壌の中で、共産党が崩壊することはなくても、ネットは時代を変える力になると筆者は確信している」と書いている。ここで城山氏は、政権転覆の可能性を色濃く匂わせながら、「時代がいつごろ変わるのか、あるいはどのような形になるのか」を明示していない。それは卑怯な態度であるが、城山氏の研究角度からはこれに答えることはできないのだろう。城山氏は「おわりに」で、「筆者も今、社会にうごめく中国の“民”の動きを見ないと、中国や日中関係は理解できない」と思い、…ネット民意が中国の政治や日中関係を動かしていると言っても過言でない時代になった」ので、本書でネット上での事象の分析を行ったと書いているが、残念ながらネット上だけの分析では「ついに革命勃発」という事態を予言することは不可能である。

古来、為政者は人民大衆を治めるのに、「アメとムチ」を上手に併用してきた。城山氏はムチの側面には鋭く論及しているが、アメの側面にはまったく言及していない。これでは中国を正しく分析することは不可能である。このアメの側面を深く知るには経済活動の現場の分析が不可欠である。その意味で、参考文献にビジネス書がないことが致命的である。

アメの政策を打ち出し、その果実を人民大衆が十分むさぼり、圧倒的多数の人民大衆がそれに満足している間は、分け前の多寡による散発的な暴動はあっても、それがぜったいに政権転覆につながることはない。政権交代の時期は、そのアメの財源が尽きたときである。この時期や政権の次なる担い手については、私も検討中であり、できるだけ早期に結論を公表したいと考えている。

3. 「中国人を買う気にさせる営業戦略」 張晟著 ダイアモンド社 6月16日

副題：「中国巨大市場は12消費パターンで攻略せよ！」

帯の言葉：「日中の市場を知り尽くしたコンサルタントが教える！ 中国で売れる仕組み、成功する仕組みとは？」

張晟氏はまえがきで、「1995年当時は、中国で成功を収めた日本企業はほとんどなかったが、最近では成功例もどんどん出てきている」と書いているが、これは大きな誤りである。中国進出日本企業が大儲けできたのは、1990年から95年までの5年間だったからである。わが社もその一例である。その後の進出組の成功は、それ以前の大儲け組と比べると、はるかにその確率も低く、金額も少ない。

また張晟氏は、「不動産バブルは崩壊しない」、「労働力は不足しない」、「シルバー産業は勃興しない」と主張している。この分析もまったく間違っている。張氏の中国の現状認識は極めて浅く、一般常識に毛の生えたようなものであり、論評の対象にもならないが、逆説的に言うならば、経済がバブル化しており、同時に労働力が不足しているからこそ、人件費が急騰し、消費購買力が激増しているのであり、商品が売れているのである。このような間違った情勢認識を持っている張氏に指導されても、中国市場で大儲けできるとはとても思えない。この本の中でも、張氏が具体的に指導し成功させた事例は、あまり示されていない。せめて30社ほどの成功例が紹介してあれば、私も彼をここで、名コンサルタントとして取り上げることができたと思う。

ことに第8章で、張氏は「中国市場を制すれば他の新興国でも勝てる」と書いているが、本文中に展開されている張氏の中国以外でのビジネス経験はベトナムぐらいである。その経験のみで、他の新興国にも勝てるというのは、いかにもおこがましい。張氏はあとがきで、ビジネス成功のカギは、まず「現場になんども足を運び、自分の目で確かめることである」と書いているが、他の多くの新興国の現場に足を運んでもいないのに、「他の新興国でも勝てる」と断言してしまうことは慎むべきである。私の経験から言えば、たとえばインドやバングラは印僑の世界であり、華僑的発想法で大儲けすること、つまり中国で成功した手法を持ち込んで成功することは難しい。

最後に張氏は、「中国の代理店をはじめ、ビジネスパートナーとは一時の恋愛感情で付き合うのではなく、結婚を前提にした付き合いをすること」と書いているが、このアドバイスも張氏の甘さを露呈している。私は世界各国で数多くの工場を自らの資金と手で稼働させてきたが、まず「離婚することを前提にした付き合い」という合意を、相手に取り付けることから始めてきた。海外事業の成否は運に左右されることがきわめて多く、突然の逆風に曝されることもしばしばである。そのような場合には、ただちに撤退しなければならぬ。そうでなければ再起不能になってしまう。だから海外

事業の場合は、「別れやすい関係」つまり「撤退しやすい関係」を築いておくことが最も重要なのである。

4.「中国人の正体」 石平著 宝島社 7月1日

副題：「中華思想から暴く 中国の真の姿」

石平氏は副題で中華思想という言葉掲げ、この本をいかにも哲学的中身が豊富なように見せかけているが、いつものように現代中国で生起している現象を一面的に取り上げ羅列し、それに悪口をあびせているだけである。

石平氏は、中国人は「なぜ行列に割り込むのか」、「なぜコピー商品を作るのか」、「なぜ約束を守らないのか」と問いを発し、「現代の中国13億人は“利益”という唯一のルールで動いているからだ！！」と回答している。つまり現代中国人は拝金主義にどっぷり浸かっていると言っているわけだが、これ自体は多くの識者に言い古されてことであり、目新しい主張でもなければ、深い思索の結果でもない。

石平氏は中国には「道德のかけらもない」と嘆くが、私は最近、上海で地下鉄やバスに乗っているとき、若者から席を譲られることが多くなった。そのとき私は心の中では、「まだ私は席を譲られるほど老人ではない」とつぶやくが、若者たちのさわやかな行為に、快く応じることにしている。その経験から一概に、「中国の若者には道德心が欠けている」と言うべきではないと思っている。

反面、文中で石平氏が語っているような中国人は「路上で倒れている老人を助けない」という場面にも出会ったことがある。ある日、上海市内を中国人の友人といっしょに歩いていたら、目の前で自転車の若者と歩行者の老人がぶつかった。ちょうどバス停の近くだったので、多くの人がそれを見ていたが、だれも老人を助けようとしなかった。思わず私は道路に転がっている老人を助け起こそうとした。そのとき友人は私の腕をぐいとかんで引き戻し、「余計なことにかかわるな」と言った。しぶしぶ私はそれに従った。現場から遠ざかってから振り返ってみると、老人はやっと一人で起き上がろうとしていた。自転車の若者はすでに立ち去っていた。そこには中国名物の大声の喧嘩すらなかった。

5.「中国のとことん“無法無天”な世界」 湯浅誠著 ウェッジ 6月28日

帯の言葉：「だまされるほうが悪い！ 迷走する大国はどこへ行く！？」

この本の大半は、中国の新聞の三面記事か週刊誌のゴシップ記事のような情報で埋め尽くされている。それらは誤りではない。しかしこの本を読んでも、中国を表面的かつ一面的にしか理解できないだろう。その意味で、中国を正しく理解しようとする読者にとっては有害な本である。新幹線の中では、いつも「時代の先端に行く情報誌ウェッジ」という車内放送が流れているが、このような本はその文言にはふさわしくない。

湯浅誠氏は、「文化大革命は毛沢東が発動した“無法無天”であったが、現在の“無法無天”は中国共産党の強硬政治と役人の無法・腐敗、そしてそれに対する民衆の怒りから生じたものである」と書いている。この文章自体は誤りではないが、この無法無天な社会の中で無数の外資が利益を享受していること、そして民衆の怒りは飢餓状態から発生しているものではなく、政府からの分け前の量が少ないことに怒りを持っているのであり、そこにあるものは政府と民衆のあさましくも見苦しい銭ゲバであること、また全世界の経済がそのような中国経済のあり方を容認し利用していることなどを、意識的に捨象してしまっている。

湯浅氏は第1章で、中国で発生している暴動を多く取り上げ、その無法・無天ぶりを紹介している。たしかにここに書かれている暴動はすべて起きており、その限りではウソではない。しかし私はこのほとんどの現場に行き確認しているが、それは湯浅氏の伝える事実とはかなり違う。暴動現場で起きていることは、強権的な政府と虐げられた人民との闘いではなく、地元政府と少数の民衆の銭ゲバであることが多い。そこに無数の野次馬が蟻集してきて、それらが原因とは関係なく騒ぎを起こすことが多く、それがマスコミで暴動と報道されているのである。湯浅氏はそのマスコミ報道を鵜呑みにして、一度も現場に足を運ばずこの文章を書いている。したがって湯浅氏のこれらの文章は、ほとんどが大ウソであるとも言える。

湯浅氏は第2章で、人民の生活の窮状を書き連ねているが、そこで使われている資料や文献には2003年や2005年のものが多く、取り上げられている事例は最近のものが多い。私は、中国社会は2008年の北京五輪を境に、大きく変わったと考えている。したがって過去のデータで中国を語ることは無理がある。湯浅氏は2010年度の資料や事例を示して本書を著すべきである。さらに湯浅氏は本文中で、「中国の統計、企業の財務諸表はあてにならない」と書きながら、政府発表やマスコミ報道を引き合いに出してそれを根拠に論を進めている。中国の統計があてにならないのならば、その真偽を自分の目で確かめ、その結果を準用すべきである。経済の現況についても誤解に基づく分析が多い。

湯浅氏は、「将来の中国は共産党独裁というより、実質的には軍事独裁になる可能性が高い」と書き、「しかし軍に依拠した独裁によって“無法無天”を抑え込み、中国が抱える問題を解決できる保証はない。GDP 世界第2位になった中国だが、その将来は波乱含みである」という文言で、この本を締めくくっている。私は、湯浅氏がこの本の中で書き連ねている中国への悪口は、中国政府を軍事独裁の方向に追いやるものであると考える。今後、湯浅氏には、中国が軍事独裁国家の方向に進むことを阻止するための方策に言及してもらいたいと思う。

以上

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 ^{ドル})	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
5 月		8.9	15.2	▲1.4	(32.9)	134	▲22.4	▲25.2	▲32.0	▲17.8	25.7	28.0
6 月	7.9	10.7	15.0	▲1.7	35.3	83	▲21.4	▲13.2	▲3.8	▲6.8	28.5	31.9
7 月		10.8	15.2	▲1.8	(32.9)	106	▲23.0	▲14.9	▲21.4	▲35.7	28.4	38.6
8 月		12.3	15.4	▲1.2	(33.0)	157	▲23.4	▲17.0	▲2.05	7.0	28.5	31.6
9 月	8.9	13.9	15.5	▲0.8	(33.4)	129	▲15.2	▲3.5	10.6	18.9	29.3	31.7
10 月		16.1	16.2	▲0.5	(33.1)	240	▲13.8	▲6.4	▲6.2	5.7	29.5	31.7
11 月		19.2	15.8	0.6	(32.1)	191	▲1.2	26.7	10.0	32.0	29.6	34.8
12 月	10.7	18.5	17.5	1.9	(30.5)	184	17.7	55.9	9.7	-44.6	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
1 月				1.5		142	21.0	85.6	24.7	7.8	26.0	29.3
2 月		(20.7)	(17.9)	2.6	(26.6)	76	45.7	44.7	2.5	1.1	25.5	27.2
3 月	11.9	18.1	18.0	2.4	26.3	▲72	24.2	66.4	28.1	12.1	22.5	21.8
4 月		17.8	18.5	2.8	25.4	17	30.4	50.1	21.3	24.7	21.5	22.0
5 月		16.5	18.7	3.1	25.4	195	48.4	48.9	29.3	27.5	21.0	21.5
6 月	10.3	13.7	18.3	2.9	24.9	200	43.9	34.6	8.3	39.6	18.5	18.2
7 月		13.4	17.9	3.3	22.3	287	38.0	23.2	12.8	29.2	17.6	18.4
8 月		13.9	18.4	3.5	23.9	200	34.3	35.5	21.2	1.4	19.2	18.6
9 月	9.6	13.3	18.8	3.6	23.2	169	25.1	24.4	12.2	6.1	19.0	18.5
10 月		13.1	18.6	4.4	23.7	271	22.8	25.4	8.7	7.9	19.3	19.3
11 月		13.3	18.7	5.1	29.1	229	34.9	37.9	28.1	38.2	19.5	19.8
12 月	9.8	13.5	19.1	4.6	20.4	131	17.9	25.6	9.2	-13.3	19.7	19.9
2011 年												
1 月				4.9	23.7	65	37.7	51.4	16.6	11.4	17.3	16.9
2 月		14.9	11.6	4.9	—	-73	2.3	19.7	-10.9	32.2	15.7	16.2
3 月	9.7	14.8	17.4	5.4	31.2	1	35.8	27.4	10.5	32.9	16.6	16.2
4 月		13.4	17.1	5.3	37.2	114	29.8	22.0	8.2	15.2	15.4	15.8
5 月		13.3	16.9	5.5	33.6	130	19.3	28.4	12.1	13.4	15.1	15.4

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、() 内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。
出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。